



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 GCAサヴィアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL http://www.gcasavvian.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	13,159	1.1	2,738	△23.8	2,734	△24.0	1,614	△28.6
26年12月期	13,019	△41.8	3,592	△14.2	3,596	△16.5	2,260	100.8

(注) 包括利益 27年12月期 1,584百万円 (△39.7%) 26年12月期 2,628百万円 (△32.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	59.97	54.04	18.9	19.7	20.8
26年12月期	85.81	84.26	31.2	24.1	27.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	14,608	9,319	61.7	332.64
26年12月期	13,188	8,712	61.3	310.18

(参考) 自己資本 27年12月期 9,014百万円 26年12月期 8,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,242	138	△975	9,830
26年12月期	4,164	△87	△843	9,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	27.00	32.00	835	37.3	11.6
27年12月期	—	10.00	—	25.00	35.00	948	58.4	10.9
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

(注) 1. 平成27年12月期の1株当たり期末配当金は、本決算発表日である平成28年2月10日現在における配当予定額であります。

2. 平成27年12月期の年間配当額の合計は、特別配当額(1株当たり15円)を含めた金額であります。

3. 当期より、従来の基本方針であった1株当たりの最低配当金を10円から20円へ増額いたします。さらに業績によっては、20円を超過する特別配当(当期純利益の100%を上限とする配当)を実施する予定です。また、当期純利益から年間配当額を控除した残りの金額は、自社株買いの原資へ充当する予定です。なお、平成28年12月期については、業績の開示を控えさせていただくため記載しておりません。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	27,099,752株	26年12月期	26,325,224株
27年12月期	—株	26年12月期	245,189株
27年12月期	26,915,945株	26年12月期	26,345,611株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,491	67.6	2,849	110.9	2,841	105.2	1,855	66.0
26年12月期	5,066	5.1	1,351	38.2	1,384	34.5	1,117	65.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	68.92	62.10
26年12月期	42.43	41.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	10,457	6,559	59.8	230.81
26年12月期	6,542	5,681	77.3	193.98

(参考) 自己資本 27年12月期 6,254百万円 26年12月期 5,059百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界のM&A(*)市場は、案件公表ベースでは総額で4兆7,475億ドル(前年同期比で約42%増加)となり過去最高となりました。案件完了ベースでの市場推移を見ますと、日本のM&A市場は総額は13兆3,228億円(前年同期比で約15%増加)、米国のM&A市場は総額は1兆7,219億ドル(前年同期比で約28%増加)となっております。

このような市場環境の下、日本地域のアドバイザー事業ではメガ案件(*)を含む多数の大型案件がクローズしたことにより売上高は76億円(前年同期比82%増)と過去最高となりました。これは2年前から取り組んだ下記施策の成果により市場シェアを拡大させることができたことによるものです。

- 日本地域においてセルマネジメント(*)を導入し、人材育成や受注管理を重点的に実施したこと
- セル単位での受注管理を徹底し、年間の受注目標を達成したこと
- 受注管理は金額目標だけでなく受注プロセスの厳格化で各案件の収益性を高めたこと
- アサイメントオフィサー制度(*)を導入し、リソース配分の適正化により効率化を図ったこと
- 米国、インド、アジアといったグローバルネットワークを充実させたことで、質の高いクロスボーダー案件(*)が増加したこと

とりわけ、クロスボーダー案件の手数料は前年同期比で2倍以上と大幅に増加いたしました。これは、上述の施策に加えて、クロスボーダー案件のスペシャリストとして評価の高いシニアバンカー(*)を複数名招聘し、Japan Deskを立ち上げたことや、増加するクライアントの東南アジアにおけるM&Aニーズに応えるべく、昨年末にシンガポールに現地法人を設立し、シンガポール有数の独立系M&Aアドバイザー会社であるTC Capitalとの業務提携により、既存のインド・中国法人に加え、アジア全域をカバーできる体制を構築できたことによります。

これらの結果、当社は日本企業が関連するM&Aアドバイザーのランキングにおいて、2015年の金額ベースで第9位にランクインしました(トムソンロイター調べ)。

米国地域のアドバイザー事業においては、米国当局による審査の遅れ等の影響により14%の減収となりましたが、パイプライン(*)は前年同期に比べ大きく積み上がっており、2016年第1四半期にクロージング(*)を予定している案件が数多く含まれております。

セグメント別においては、アドバイザー事業の売上高は12,867百万円(前連結会計年度比24.0%増)、営業利益は2,967百万円(同54.0%増)となりました。一方、アセットマネジメント事業(*)の売上高は、当社子会社である株式会社メザニが運営するメザニファンド(*)において前連結会計年度に大きく収益に貢献した成功報酬が当連結会計年度には計上が無かったため、前連結会計年度比で大幅に減少しており、営業損失は228百万円(前連結会計年度は1,665百万円の営業利益)となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高13,159百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益2,738百万円(同23.8%減)、経常利益2,734百万円(同24.0%減)、当期純利益1,614百万円(同28.6%減)となりました。

日本において「コーポレートガバナンスコード」が導入され、欧米のようにM&Aの更なる推進、M&Aアドバイザーの選定プロセスの透明化(利益相反のある金融機関系アドバイザーの回避)が進むことから、今後、独立系である当社グループの重要性がますます増加するものと確信しております。年明けの市場の混乱、中国経済の減速、テロと言った不安定要素はあるものの、依然として堅調な米国経済や日銀のマイナス金利政策により今後、ますますクロスボーダー案件を中心にM&A市場の活況は継続するものと思われま

注) (*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(セグメント別売上)

(単位: 百万円)

	2015年12月期	2014年12月期	前期比	増減率 (%)
アドバイザー				
日本	7,573	4,155	3,418	82.3
米国	5,148	6,000	△852	△14.2
その他	145	220	△75	△34.1
アセットマネジメント	291	2,643	△2,351	△89.0
売上高合計	13,159	13,019	139	1.1

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当期末 ファンドによる投資(件数・金額)	2	4,500	1	2,521	3	7,021

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Merger and Acquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. メガ案件・・・報酬金額10億円以上のM&A案件のこと（当社での呼称）。
3. セルマネジメント・・・クライアントフォーカスに基づき少人数のチーム（セル）を組成し、クライアントサポートをより強化する経営手法であり、チーム内の人材の育成、及び業務の効率化も図る。
4. アサイメントオフィサー制度・・・アサイメント責任者が効率的かつ効果的な案件メンバーの選定を行う制度のこと。
5. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
6. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。
7. パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。
8. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
9. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。
10. メザニンファンド・・・メザニン（Mezzanine）とは「中二階」の意味であり、メザニンファンドは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金を提供する投資事業組合。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

<アドバイザー事業>

アドバイザー事業におきましては、日本地域でメガ案件を含む多数の大型案件がクローズしたことにより、売上高は12,867百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。所在地別に見ると、日本においては、売上高は7,573百万円と前連結会計年度比で82.3%増加いたしました。米国においては、米国当局による審査の遅れ等の影響により、売上高は5,148百万円と前連結会計年度比で14.2%減少いたしました。これにより、営業利益は2,967百万円（前連結会計年度比54.0%増）となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、当社子会社である株式会社メザニンが運営するメザニンファンドにおいて前連結会計年度に大きく収益に貢献した成功報酬が当連結会計年度には計上が無かったため、売上高は291百万円（前連結会計年度比89.0%減）、営業損失は228百万円（前連結会計年度は1,665百万円の営業利益）となりました。

次期の業績見通し

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績見通しの開示は控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は14,608百万円となり、前連結会計年度末比1,420百万円の増加となりました。その主な要因は、現金同等物の増加額418百万円、売掛金の増加額475百万円、有形固定資産の増加額387百万円、繰延税金資産の増加額383百万円及び営業投資有価証券の減少額503百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における純資産は9,319百万円、自己資本比率は61.7%となっております（前連結会計年度末は8,712百万円、61.3%）。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,830百万円（前連結会計年度末は9,412百万円）となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,242百万円（前連結会計年度は4,164百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,742百万円を計上したこと及び、売上債権の増加額が474百万円、営業投資有価証券の減少額が505百万円、法人税等の支払額が1,633百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得た資金は138百万円（前連結会計年度は87百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が357百万円、長期貸付金の回収による収入が319百万円、投資有価証券の売却による収入が197百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は975百万円（前連結会計年度は843百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入が1,361百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,377百万円あったこと及び、自己株式の取得による支出が2,643百万円、配当金の支払額が973百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
ROE（株主資本利益率）（％）	29.8	18.9
自己資本比率（％）	61.3	61.7
時価ベースの自己資本比率（％）	228.6	231.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

（注）1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

ROE（株主資本利益率）	: 当期純利益／株主資本（期末）
自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、クライアントに株主重視を推奨する独立系M&A専門アドバイザーファームであり、当社自身として株主への利益還元を重視し、配当と自社株買いで100%の株主還元を基本方針としております。配当につきましては、当社の定款において年2回の配当基準日（6月30日及び12月31日）を定めており、期末発行済株式数による連結をベースとした1株当たり当期純利益の30%を配当の目安とし、中間配当（6月30日）及び期末配当（12月31日）による年2回の剰余金の配当を行うことにしております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり25円（特別配当15円を含む）の合計35円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成28年2月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

(イ) 経営環境について

① 競業環境について

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業は競争の厳しい分野であります。当社の売上は、日系大手証券会社のM&A関連売上と並ぶ規模にまで増加し、プロフェッショナルの人員数に関しましては、国内にある大手外資系投資銀行を凌駕する規模にまで成長しております。当社グループといたしましては、利益相反のない独立系M&A専門アドバイザーファームならではの複雑な案件や高難易度の案件を数多く手掛けており、品質面での優位性を強みに市場シェア向上を目指しておりますが、今後も日系大手証券会社や大手外資系投資銀行との競争状況が続くと予想され、更には中・小規模のアドバイザーファームの新規参入により価格競争が激化する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、収益性に重大な影響が生じる可能性があります。

② M&A市場のボラティリティについて

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、日本においては、日本企業のグローバル成長戦略と共に、更なる事業拡大並びに企業価値向上を実現する手法としてM&Aが活用されることにより成長していくと思われれます。また、米国においては、M&Aは企業の戦略として完全に定着している中で、日本を始めアジア・欧州にも事業のベースを持つ当社グループの成長余地は大きいものと思われれます。今後は、グローバルにビジネスを展開する企業において、日米を問わずクロスボーダー案件が更に増加してくるものと予想しております。よって、当社グループの事業基盤であるM&A市場が長期的に縮小するリスクは小さいものと考えております。しかしながら、米国においては、M&A市場は景気動向並びに金融情勢に大きく左右され、常にブームとその後の反動での市場の縮小といった歴史を繰り返しており、日本においても同様の事態が生じる可能性が考えられます。特に、当社グループの予想に反して日本において市場の縮小という事態が生じた場合、また米国の景気動向が悪化した場合には事業拡大を図ることができず、短期的に当社グループの収益性が低下するリスクを内在しております。

③ 法的規制について

日本においては、現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと考えております。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合、また、従来の法的規制の運用に変更がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、米国においては、金融取引業規制機構（The Financial Industry Regulatory Authority）の規則を含め、法的規制の適用を受けています。かかる規制への違反があった場合、課徴金等の罰則の適用がなされるのみならず、当社グループの信用が毀損し、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに米国における新たな法的規制及び新たな法的規制の運用により同様に当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性が生じることも考えられます。

(ロ) 当社グループの事業体制について

人材確保のリスクについて

当社グループは、各事業・各部署の中核的な人材としてその分野の経験者を配属し、当社グループの経営理念である「Trusted Advisor For Client's Best Interest」に賛同した専門家集団の人的資本により成り立っております。優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を拡大する上で重要であります。特に、M&Aアドバイザーとして経験豊富で専門性の高い人材であるプロフェッショナルは当社グループの事業遂行上極めて重要であります。

従いまして、必要とする人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、もしくは重要なプロフェッショナルの流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

また、人材の獲得が順調に行われた場合でも、人件費、設備コスト等固定費が増加する事が想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 当社グループの業績について

① 業績の推移及びメガ案件に係る報酬の計上について

当社グループの業績は、M&Aアドバイザー事業において、ひとつの案件で10億円以上の報酬であるメガ案件の獲得やその金額により業績が大きく変動する可能性があります。

② 成功報酬への依存度について

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業の売上高は主に、着手金や作業時間に応じて請求する作業報酬並びにリテイナー契約に基づくリテイナー報酬などの基礎報酬及び案件が成約した場合にのみ受け取ることができる成功報酬から構成されております。よって、当社グループが取組むM&A案件が成約しなかった場合、当社グループの収益は減少することになります。当社グループは基礎報酬により会社経営に必要な固定費を概ねカバーできる体質となっておりますが、当社グループの収益性は成功報酬の多寡に大きく依存し、事業分野の多角化された大手金融機関と比較し、そのボラティリティは大きなものとなっております。

③ 販売先の構成について

当社グループは、「Trusted Advisor For Client's Best Interest」という経営理念を忠実に履行し、提供するサービスの品質を重視していることから、クライアント（販売先）数は、設立以降、着実に増加しております。当社グループのクライアントはグローバルにビジネス展開を行っている大手企業が中心となっております。また、M&A市場の拡大と有料会員組織であるG C Aクラブの会員増加などを図っていることにより、クライアント数は今後拡大してくるものと予想しております。一方で、当社グループの収益の大半は、個別のM&A案件毎に締結される業務契約によるものであり、長期にわたるリテイナー契約によるものではありません。よって、当社グループの収益性は長期にわたり確保されたものではありません。上記予想に反した場合には販売先の拡大を図ることができず、当社グループの収益性が低下するリスクを内在しております。

(ニ) 情報漏洩等に関するリスクについて

当社グループの事業にとって、企業情報並びに個人情報の管理は非常に重要であります。当社グループが保有する情報へのアクセス許可者の制限、外部侵入防止のためのセキュリティシステムの採用等情報管理体制の強化及び定期的な社内研修により、漏洩防止策を図っております。しかしながら、何らかの原因により顧客情報が流出した場合、当社グループは信用を失うこととなり、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、情報漏洩に限らず、従業員による法令違反行為やクライアントとの契約に違反する行為によって当社グループの評判・信用を毀損し、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) インサイダー取引について

当社グループは、役職員による株式取引など、個別企業の業績動向に係る資金運用取引を規制しております。しかしながら、大手金融機関においてもルール違反によるインサイダー取引が稀に発生し、大きな問題となっております。万が一、当社グループにおいて同様の問題が発生した場合、独立系M&Aアドバイザーファームとして築き上げたクライアントとの信頼関係に甚大なダメージが発生いたします。また、当社グループはM&Aアドバイザー事業及びその周辺事業に特化しているため、かかる問題が生じた場合、当社グループの経営に与える影響度は多角化された大手金融機関と比較し一層大きなものとなる可能性があります。

(ヘ) 今後の事業展開について

① メザニンファンドについて

当社の100%子会社である株式会社メザニンは、MBO等の様々なM&A案件においてメザニン投資を行うファンドとして、複数の機関投資家との間で投資事業有限責任組合契約を締結し、日本初の本格的な独立系メザニンファンドを運営して参りました。同社が運営するメザニンファンドからの投資は間もなく完了し、今後は回収に注力するに伴い、当事業については当社グループからの出資比率を減らした新会社での展開を企図しております。新会社は日本におけるメザニンファイナンス市場の飛躍的拡大に大きく貢献するものと期待しておりますが、新規参入による競争激化等によりファンドからの投資が進まなかった場合、当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす可能性があります。

② 利益相反が生じた場合の影響について

株式会社メザニンは、M&A案件に係る資金調達においてメザニン投資を行う投資事業組合の運営・管理をしております。当社グループとしましては、独立系M&Aファームとして高度に専門化された当社が行うM&Aアドバイザー業務と株式会社メザニンが行うメザニン投資資金提供者としての業務が相乗効果を発揮し、当社グループの業績拡大に多大な貢献をするにとどまらず、クライアントにとっても効率性を高め非常に価値の高いものになると考えております。しかしながら、グループ内に資金提供機能を保有することから、アドバイザーとしての当社グループが案件成立に対する有利な立場を利用してクライアントの利益よりも当社又は株式会社メザニンが運営するファンドに有利なスキームを構築することなどを杞憂し、クライアントがスキームの中立性を確保するために当社グループ以外のアドバイザーを起用する可能性があります。このような場合、当社が相乗効果を生むと考えている2つの事業が利益相反となり、M&Aアドバイザーとしてのビジネス機会を喪失することが考えられます。

(ト) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する従業員の士気を一層高めること等を目的として、ストックオプション（新株予約権）を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。当社グループは、上記目的のもとに今後も従業員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(チ) 海外での事業活動及び為替レートの変動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。また、当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系かつ専門M&Aソリューショングループとしての当社グループの経営理念は「Trusted Advisor For Client's Best Interest」です。すなわち、クライアントからの信頼を重視し、クライアントの利益最大化に貢献することが、当社企業価値の最大化に繋がるものと考えております。今後もこの経営理念を基にグローバルレベルで事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、主な成長性及び収益性の指標として、売上高を経営指標としております。当社グループは、高品質のサービスを提供することにより、リピートクライアントの増加及び新規顧客の獲得に努めることで、安定的かつ継続的な売上高の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「Trusted Advisor For Client's Best Interest」が当社グループの経営理念です。この経営理念を実現するための中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題として下記を考えております。

(a) 品質の向上

独立系かつ専門M&Aアドバイザーファームとして「Trusted Advisor For Client's Best Interest」を実現させるためには、当社グループが提供するサービスは絶えず最高レベルの品質であるべきと考えております。最新の法規制や会計制度を熟知したうえで、専門的な知識や経験とノウハウをもとにした最高品質のM&Aアドバイザーを行うことが当社グループにとって最も重要な課題です。そのために当社グループは、日常的なOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）に重点を置きながら、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、経験豊富なマネージング・ディレクター及びエグゼクティブ・ディレクターが中心となり社内セミナーを開催しております。この社内セミナーには大学教授や会計・税務・法務等の専門家も外部講師として招聘しております。様々な手段を用いて当社サービスの品質向上を図っております。

(b) クロスボーダーM&Aに対応できる体制

M&Aの国際案件（クロスボーダーM&A）数の増加や大型化に鑑み、クロスボーダーM&A案件への対応を強化する必要があります。

その強化策として平成23年にインド・ムンバイ及び中国・上海において100%子会社として現地法人の設立、平成25年にICICI銀行傘下のICICI証券との業務提携、平成26年にはシンガポールに100%子会社として現地法人の設立及び、現地の有力ブティックファームであるTC Capitalとの業務提携、欧州やその他のアジア各国において他のブティックファームとの提携を強化するなど、クライアントに対して全ての地域においてクロスボーダー案件の提案ができる体制の強化を図っております。また、クロスボーダー案件の提案・実行ができる人材の採用・育成も積極的に行っております。

(c) 人材の育成

上述のとおり、M&Aアドバイザーとして経験豊富で専門性の高い人材であるプロフェッショナルの育成は、当社グループの事業拡大にとって重要な課題であります。これに対処すべく日本地域においては、セルマネジメントという組織体制を整備し、クライアントフォーカスに基づき組織されたセルにおいて人材の成長を図るとともに、業務の効率化を進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,360	8,199
売掛金	918	1,394
有価証券	51	1,631
営業投資有価証券	598	94
繰延税金資産	148	643
その他	366	1,102
流動資産合計	11,443	13,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117	433
その他(純額)	81	152
有形固定資産合計	199	586
無形固定資産		
	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	283	176
関係会社株式	36	46
長期貸付金	615	296
繰延税金資産	200	89
その他	358	297
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	1,491	906
固定資産合計	1,744	1,543
資産合計	13,188	14,608
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	879	1,399
未払金	2,589	2,761
その他	718	1,051
流動負債合計	4,187	5,213
固定負債		
その他	288	75
固定負債合計	288	75
負債合計	4,476	5,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	588	1,328
資本剰余金	2,911	2,245
利益剰余金	4,319	4,958
自己株式	△241	—
株主資本合計	7,578	8,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	—
為替換算調整勘定	504	481
その他の包括利益累計額合計	511	481
新株予約権	622	304
純資産合計	8,712	9,319
負債純資産合計	13,188	14,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,019	13,159
売上原価	7,607	8,306
売上総利益	5,412	4,853
販売費及び一般管理費	1,819	2,114
営業利益	3,592	2,738
営業外収益		
受取利息	12	9
その他	8	2
営業外収益合計	20	11
営業外費用		
為替差損	14	16
その他	2	—
営業外費用合計	16	16
経常利益	3,596	2,734
特別利益		
投資有価証券売却益	84	81
特別利益合計	84	81
特別損失		
投資有価証券評価損	36	73
特別損失合計	36	73
税金等調整前当期純利益	3,644	2,742
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,476
法人税等調整額	△43	△348
法人税等合計	1,383	1,127
少数株主損益調整前当期純利益	2,260	1,614
当期純利益	2,260	1,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,260	1,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△7
為替換算調整勘定	369	△22
その他の包括利益合計	367	△30
包括利益	2,628	1,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,628	1,584
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	5,248	2,486	△2,000	6,260
当期変動額					
新株の発行	62	62			125
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			2,260		2,260
自己株式の取得				△641	△641
自己株式の処分					-
自己株式の消却		△2,399		2,399	-
連結範囲の変動			△83		△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62	△2,337	1,832	1,758	1,317
当期末残高	588	2,911	4,319	△241	7,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9	134	144	608	7,406	14,419
当期変動額						
新株の発行						125
剰余金の配当						△344
当期純利益						2,260
自己株式の取得						△641
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	369	367	14	△7,406	△7,025
当期変動額合計	△2	369	367	14	△7,406	△5,707
当期末残高	7	504	511	622	-	8,712

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588	2,911	4,319	△241	7,578
当期変動額					
新株の発行	740	740			1,480
剰余金の配当			△975		△975
当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△2,643	△2,643
自己株式の処分		△594		2,074	1,479
自己株式の消却		△810		810	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	740	△665	639	241	955
当期末残高	1,328	2,245	4,958	—	8,533

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7	504	511	622	—	8,712
当期変動額						
新株の発行						1,480
剰余金の配当						△975
当期純利益						1,614
自己株式の取得						△2,643
自己株式の処分						1,479
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	△22	△30	△317	—	△347
当期変動額合計	△7	△22	△30	△317	—	607
当期末残高	—	481	481	304	—	9,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,644	2,742
減価償却費	108	95
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	△81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△12	△9
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△135	505
売上債権の増減額 (△は増加)	267	△474
未払金の増減額 (△は減少)	985	△183
その他	70	176
小計	4,883	2,843
利息及び配当金の受取額	12	9
法人税等の支払額	△769	△1,633
法人税等の還付額	38	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,164	1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△357
有形固定資産の除却による支出	△100	—
関係会社株式の取得による支出	△36	△10
投資有価証券の売却による収入	—	197
敷金の回収による収入	147	—
長期貸付金の回収による収入	—	319
その他	△42	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	114	1,377
自己株式の取得による支出	△641	△2,643
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	1,361
配当金の支払額	△343	△973
その他	26	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843	△975
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,725	418
現金及び現金同等物の期首残高	7,147	9,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,488	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,412	9,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

GCA Savvian, Inc.

GCA Savvian, LLC.

GCA Savvian Advisors, LLC.

GCA Savvian Capital, LLC.

GCA Savvian Europe Ltd.

GCA Savvian India Investment Advisers Private Limited

基師亜(上海)投資諮詢有限公司

G C A F A S 株式会社

株式会社メザニン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アンプリア株式会社

GCA Savvian Singapore Private Limited

MC o 株式会社

MCo1号投資事業有限責任組合

MCo3号投資事業有限責任組合

MCo4号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、投資事業有限責任組合(以下、ファンド)を除く各社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

また、ファンドについては、連結の範囲に含めることが利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれが生じるものと判断し、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アンプリア株式会社

GCA Savvian Singapore Private Limited

MC o 株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGCA Savvian India Investment Advisers Private Limitedの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- ③ 営業投資有価証券
子会社に該当するファンドのうち連結の範囲に含まれないファンドへの出資に係る会計処理は、ファンドの事業年度の財務諸表に基づき、当該ファンドの純資産及び純損益を連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
国内会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 8年～15年 |
| 工具器具備品 | 3年～15年 |
- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アドバイザー事業及びアセットマネジメント事業について、それぞれ事業拠点を設立し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎としたセグメントから構成されており、「アドバイザー事業」、「アセットマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な事業は以下のとおりです。

事業区分	主要事業
アドバイザー事業	M&Aアドバイザー事業、デューデリジェンス事業、プライベートキャピタル事業、戦略・PMIコンサルティング事業
アセットマネジメント事業	メザニンファンド運営事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	アドバイザー 事業	アセットマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,376	2,643	13,019	—	13,019
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,376	2,643	13,019	—	13,019
セグメント利益	1,926	1,665	3,592	—	3,592
セグメント資産	10,539	2,658	13,198	(10)	13,188
その他の項目					
減価償却費	101	7	108	—	108

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	4,155	6,000	220	10,376
営業利益(又は営業損失)	847	1,252	△172	1,926

(注) 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	アドバイザリー 事業	アセットマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,867	291	13,159	—	13,159
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,867	291	13,159	—	13,159
セグメント利益 (又は損失)	2,967	△228	2,738	—	2,738
セグメント資産	13,303	1,315	14,618	(10)	14,608
その他の項目					
減価償却費	89	6	95	—	95

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

なお、アドバイザリー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	7,573	5,148	145	12,867
営業利益 (又は営業損失)	2,675	485	△194	2,967

(注) 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	10,376	2,643	13,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
6,798	6,000	220	13,019

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
171	22	5	199

(注) 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
A社	2,292	アセットマネジメント

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	12,867	291	13,159

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
7,864	5,148	145	13,159

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
155	427	3	586

(注) 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	310.18円	1株当たり純資産額	332.64円
1株当たり当期純利益金額	85.81円	1株当たり当期純利益金額	59.97円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	84.26円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	54.04円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	8,712	9,319
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	622	304
(うち新株予約権)(百万円)	(622)	(304)
(うち少数株主持分)(百万円)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,089	9,014
期末の普通株式の数(株)	26,080,035	27,099,752

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,260	1,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,260	1,614
期中平均株式数(株)	26,345,611	26,915,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	485,353	2,956,212
(うち新株予約権(株))	(485,353)	(2,956,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第6回新株予約権 12,238個 第7回新株予約権 1,883,500個 第8回新株予約権 1,485,000個	-

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少について、平成28年3月30日開催予定の当社第8回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

株主還元策を安定的に実施できる資本構成にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少

資本金1,328百万円のうち、1,128百万円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本金の額の減少におきましては、発行済株式総数に変更を生じるものではなく、資本金の額のみ減少いたします。

3. 資本準備金の額の減少

資本準備金953百万円のうち、903百万円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年2月10日
(2) 債権者異議申述公告(予定)	平成28年2月26日
(3) 債権者異議申述最終期日(予定)	平成28年3月26日
(4) 定時株主総会決議日(予定)	平成28年3月30日
(5) 効力発生日(予定)	平成28年3月30日